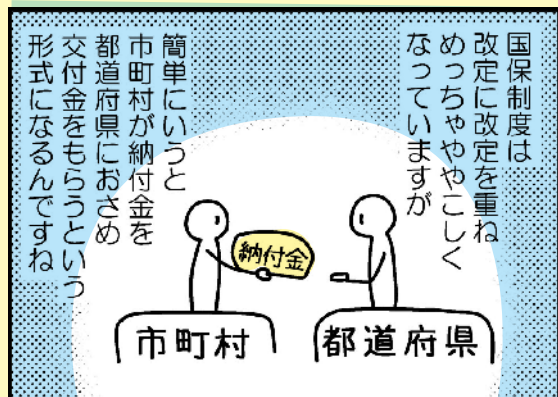
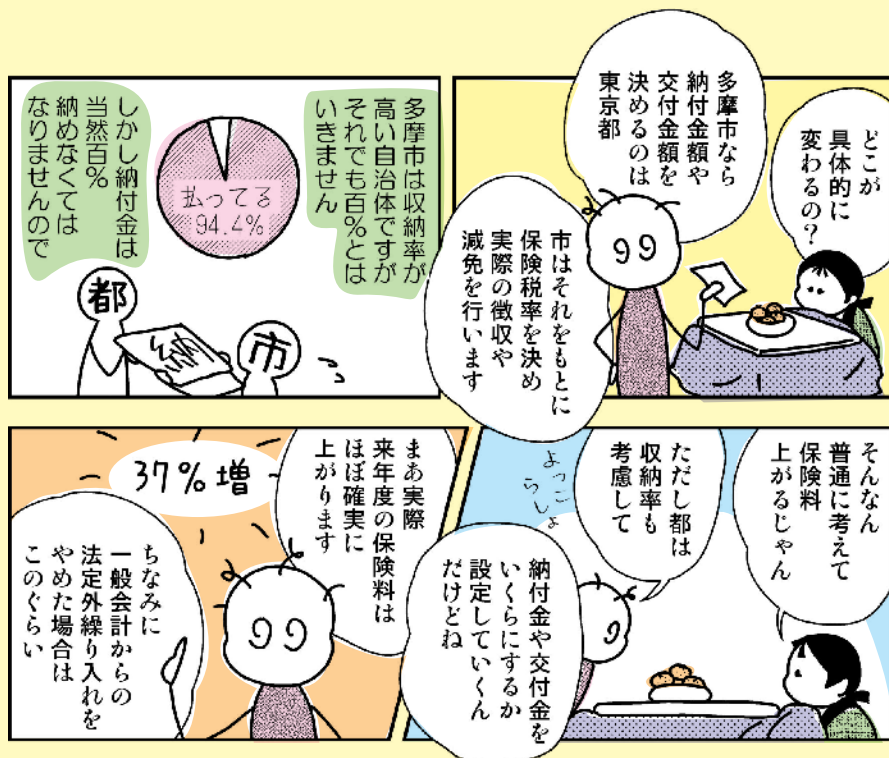


今回の質問テーマは

「国民健康保険(国保)の広域化は基礎自治体に何をもたらすか」でした。



このことは一般的にほとんど知られていませんし、被用者保険(会社員などが加入する、いわゆる健保)の被保険者にしてみれば「自分には関係ない話」と思われるかもしれません。しかし国保は、日本が世界に誇る「国民皆保険制度」の基礎をなすものであり、その運用は後述する通り全ての国民にかかわってきます。



《法定外繰り入れとは?》

自治体のサイフは何にでも使える**一般会計**と用途が決まっている**特別会計**に分かれ、基本的にはそれぞれ独立しています。国保も特別会計の一つですが、現実には多摩市はじめ多くの自治体が一般会計から予算を繰り入れて、保険料の高額化を抑えています。

国保にはもともと繰り入れ分として設定されている費目(法定内)がいくつかあり、それ以外のイレギュラーな持ち出し分が**法定外繰り入れ**となります。



◆ 法定外繰り入れは是か非か

今回とりわけ大きな問題が、この法定外繰り入れをどう考えるかです。と言うよりむしろ、政府が国保の広域化に踏み切った理由と目的の一つが、自治体に繰り入れをやめさせることにあると捉えるべきでしょう。国は法定外繰り入れを「赤字支出」とみなし、これをなくしていくことを自治体の努力目標のひとつに掲げています。

もちろん、制度の健全経営をめざすなら、法定外繰り入れは本来ない方がいいに決まっ

ています。多摩市にしても、決して楽とは言えない財政の中でなぜそんな予算を組んでいるのかと言えば、それをしなければもともと高い保険料がさらにはね上がってしまうからです。

そしてここに国保制度の最も深刻な課題があるのですが、社会経済構造の変化にともない、国保加入者層にも著しい変動が起きました。上図にある「被用者」とは被用者保険に入れなかった人、つまり非正規雇用もしくは事業者が健保に入っていない、というケースです。

